

安全データシート

EDM (Diethylene Glycol Ethyl Methyl Ether)

1. 化学品及び会社情報	
製品名	EDM (Diethylene Glycol Ethyl Methyl Ether)
化学品の名称（英語）	Diethylene Glycol Ethyl Methyl Ether
推奨用途及び使用上の制限	工業用（溶剤等） ※本用途以外での使用にあたっては、あらかじめ十分な検討を行うこと。
会社名	アーク株式会社
住所	大阪市中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	06-6563-7710（受付時間：平日 9:00～17:30）

2. 危険有害性の要約	
GHS 分類：物理化学的危険性	引火性液体 区分 4
GHS 分類：健康に対する有害性	生殖毒性 区分 1B ※新規分類（下記参照）
GHS 分類：環境に対する有害性	該当区分なし
分類の根拠	令和 7 年度（2025 年度）政府による GHS 分類結果（労働安全衛生総合研究所／環境省、新規分類）に基づく。JIS Z 7252:2025 及び JIS Z 7253:2025（GHS に基づく化学品の分類方法及びラベル・SDS の作成方法、GHS 第 9 版準拠）に基づき整理。
絵表示又はシンボル	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	H227 可燃性液体 H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

2. 危険有害性の要約

注意書き〔安全対策〕	使用前に取扱説明書を入手すること。 すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。禁煙。 保護手袋、保護眼鏡を着用すること。 容器を密閉しておくこと。容器および受器を接地すること。 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用すること。火花を発生させない工具を使用すること。静電気放電に対する予防措置を講ずること。
注意書き〔応急措置〕	ばく露又はばく露の疑いがある場合は、医師の診断、手当てを受けること。 皮膚（または髪）に付着した場合：直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと。皮膚を流水、シャワーで洗うこと。
注意書き〔保管〕	換気の良い涼しい場所で施錠して保管すること。
注意書き〔廃棄〕	内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質／混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	ジエチレングリコールエチルメチルエーテル
濃度又は濃度範囲	≥99.5%
CAS RN	1002-67-1
EC 番号（EINECS）	213-690-5
別名	1-Ethoxy-2-(2-methoxyethoxy)ethane、2,5,8-Trioxadecane
化学式	C7H16O3
官報公示整理番号：化審法	(7)-1321
官報公示整理番号：安衛法	公表化学物質

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、取り除くこと。皮膚を流水、シャワーで洗うこと。皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。

4. 応急措置

目に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易にはずせる場合は外して洗うこと。眼の刺激が続く場合は、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。口をすすぐこと。
想定される主な症状及び影響	高濃度の蒸気を吸入した場合、頭痛・めまい等の中枢神経系抑制症状を生じるおそれがある。皮膚や眼に付着した場合、刺激を生じるおそれがある。なお、本物質は生殖毒性 区分 1B（H360）に分類されており、妊娠中の女性労働者等が反復してばく露した場合、生殖能又は胎児への悪影響のおそれがある（第 11 項参照）。
応急措置をする者の保護	救助者はゴム手袋、密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	対症療法を行う。特異的な解毒剤はない。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末、泡、大量の水、二酸化炭素
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	加熱により蒸気が発生し、空気と混合して爆発性混合気体を生じるおそれがある。燃焼により刺激性・有毒なガス（一酸化炭素等）を生じるおそれがある。
特有の消火方法	消火作業は、風上から行い、周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。関係者以外は安全な場所に退去させる。周辺火災時、容器に水を噴霧して冷却する。安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	特別個人用保護具（自給式呼吸器）を着用する。漏出場所の風上から作業し、風下の人を退避させる。十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入りを禁止する。
環境に対する注意事項	製品が排水路に排出されないよう注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	乾燥砂、不燃性吸収剤などに吸収させて密閉できる容器に回収する。大量の流出には盛土で囲って流出を防止する。付着物、回収物などは、関係法規に基づき速やかに処分する。
二次災害の防止策	付近の着火源、高温体などを速やかに取り除く。着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

技術的対策	取扱いは換気のよい場所で行う。適切な保護具を着用する。漏れ、あふれ、飛散しないよう注意し、みだりに蒸気を発生させない。熱、火花、裸火、高温体などの着火源から遠ざけること。禁煙。静電気対策を行う。設備などは防爆型を用いる。取扱い後は手や顔などをよく洗う。
注意事項	できれば、密閉系で取扱う。蒸気やエアゾールが発生する場合には、換気、局所排気を用いる。
安全取扱い注意事項	皮膚、眼および衣類との接触を避ける。本物質は生殖毒性 区分 1B (H360) に分類されているため、妊娠中又は妊娠する可能性のある女性労働者等がばく露することのないよう、特に配慮すること。
適切な保管条件	容器を密栓して換気の良い冷暗所に保管する。酸化剤などの混触危険物質から離して保管する。
安全な容器包装材料	法令の定めるところに従う。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	密閉化した設備又は局所排気装置を設ける。取扱い場所の近くに洗眼及び身体洗浄用の設備を設ける。
管理濃度	設定されていない。
濃度基準値 (安衛則第 577 条の 2 第 2 項)	設定されていない。
日本産業衛生学会 許容濃度 (2025 年版)	設定されていない。
ACGIH TLV-TWA	設定されていない。
呼吸用保護具	防毒マスク、簡易防毒マスク等。
手の保護具	保護手袋。
眼、顔面の保護具	保護眼鏡。状況に応じ保護面。
皮膚及び身体の保護具	保護衣。状況に応じ、保護長靴。

9.1. 物理的及び化学的性質

外観（性状）	液体
色	透明
臭い	微弱な特有臭

9.1. 物理的及び化学的性質

臭気閾値	情報なし
pH	情報なし
融点／凝固点	-72°C
沸点又は初留点及び沸騰範囲	176°C
引火点	66°C
蒸発速度	情報なし
可燃限界 下限 (%)	情報なし
可燃性 (固体、ガス)	情報なし
発火点	175°C
爆発限界 (下限／上限)	下限：2.5 vol%／上限：33 vol%
蒸気圧 (20°C)	情報なし
蒸気密度	情報なし
密度 (g/cm ³)	0.9228
かさ密度 (kg/m ³)	情報なし
水溶解度 (g/L)	水に易溶
オクタノール／水分配係数 (log Pow)	情報なし
自然発火温度 ※1	情報なし
分解温度	情報なし
粘度 (動的粘度、mPa・s)	1.2
爆発性	情報なし
酸化性	情報なし
分子式	C ₇ H ₁₆ O ₃
分子量	148.2

9.2. その他の情報

脂溶性 (溶媒－油の指定が必要)	情報なし
表面張力	情報なし
水中解離定数 (pKa)	情報なし
酸化還元電位	情報なし

9.2. その他の情報

比重	情報なし
※1 について	提供元データにおいて「発火点：175℃」と「自然発火温度：情報なし」が別項目として併記されており、数値に一見不整合がある。原データのまま両項目を維持した。

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	適切な条件下においては安定。
危険有害反応可能性	特別な反応性は報告されていない。
避けるべき条件	火花、裸火、静電放電
混触危険物質	酸化剤
危険有害な分解生成物	二酸化炭素、一酸化炭素

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	該当しない（ラット（雌）LD50：>2,000 mg/kg、OECD TG423、GLP）※旧データ：rat LD50 6500 uL/kg
急性毒性（経皮）	該当しない（ラット LD50：>2,000 mg/kg、OECD TG402、GLP）※旧データ：rabbit LD50 7070 uL/kg
急性毒性（吸入：ガス）	該当しない（GHS の定義における液体であるため対象外）
急性毒性（吸入：蒸気）	分類できない（データ不足）
急性毒性 （吸入：粉塵、ミスト）	該当しない（ラット LC50（4 時間）：>5.14 mg/L、EU Method B2、GLP）
皮膚腐食性／刺激性	該当しない（ウサギ皮膚刺激性試験、OECD TG404、GLP。一次刺激指数（PII）2.5、7 日後に軽微な落屑）※旧データ：rabbit 10 mg/24H open（軽度刺激、MLD）
眼に対する重篤な損傷性 ／刺激性	該当しない（ウサギ眼刺激性試験、OECD TG405、GLP。みられた影響は 6～8 日以内に回復）
呼吸器感作性	分類できない（データ不足）
皮膚感作性	該当しない（モルモット Buehler 試験（OECD TG406、GLP）及びマウス局所リンパ節試験（LLNA）（OECD TG429、GLP）でいずれも陰性）

11. 有害性情報

生殖細胞変異原性	該当しない（in vivo 小核試験（マウス、OECD TG474、GLP）陰性。in vitro 復帰突然変異試験・染色体異常試験・遺伝子変異試験（OECD TG471/473/490、GLP）でいずれも陰性）
発がん性	分類できない（データ不足）
生殖毒性【新規分類】	区分 1B（H360：生殖能又は胎児への悪影響のおそれ）。ラット反復投与／生殖発生毒性スクリーニング併合試験（OECD TG422、GLP）で、1,000 mg/kg/day にて親動物（雄）の生殖器官への影響（精巣上体・前立腺重量減少、精子減少等）、親動物（雌）の生殖能低下・不妊・分娩不良、児動物の生後早期死亡（生後 4 日生存率 0%）等が報告されている。また、発生毒性試験（OECD TG414、GLP）で、1,000 mg/kg/day にて着床後損失増加、児動物の低体重及び奇形（肛門閉鎖、無尾、半胸椎中心、痕跡胸腺等）の発生増加が報告されている。（令和 7 年度政府 GHS 分類結果による）
特定標的臓器毒性 －単回暴露	該当しない（ラット単回経口・経皮・吸入ばく露試験（OECD TG423/402/403 相当、GLP）で、一過性の症状はみられたが回復し、剖検で投与に関連した所見はみられなかった）
特定標的臓器毒性 －反復暴露	分類できない（経口経路は該当しないことを確認（ラット反復投与試験、OECD TG422・TG408、GLP）。他のばく露経路についてはデータ不足のため分類できない）
誤えん有害性	分類できない（データ不足）
RTECS 番号	KN9650000

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	該当しない
水生環境有害性 長期（慢性）	該当しない
生態毒性【魚類】	メダカ（ミナミメダカ） 96 時間 LC50：>200 mg/L（JIS K0102、GLP）
生態毒性【甲殻類】	オオミジンコ 48 時間 EC50：>100 mg/L（OECD TG202、GLP）
生態毒性【藻類】	ラフィドセリス属 72 時間 ErC50：>100 mg/L（OECD TG201、GLP）
残留性・分解性	生分解度（28 日間 BOD、OECD TG301C、GLP）：<0%（易分解性ではない）
生体蓄積性（BCF）	コイ 28 日間 BCF：≦7.7（OECD TG305、GLP）（生物蓄積性は低いと推定される）
土壌中の移動性【オクタノール／水分配係数】	情報なし

12. 環境影響情報	
土壌吸着係数（Koc）	情報なし
ヘンリー定数（Pa・m3/mol）	情報なし
オゾン層への有害性	分類できない（モントリオール議定書附属書に列記されていない）

13. 廃棄上の注意	
廃棄方法	適切な保護具を着用する。地方条例や国内規制に従う。焼却処理する場合には、アフターバーナー及びスクラバーを備えた焼却炉で焼却する。空容器を処分する時は、内容物を完全に除去した後に行う。処理施設がないなどの理由で廃棄できない場合は、許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託する。

14. 輸送上の注意	
国連番号	3271
品名（国連輸送名）	Ethers, n.o.s.
国連分類	クラス 3（引火性液体）
容器等級	III
輸送の特定の安全対策及び条件	運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行い、法令の定めるところに従う。

15. 適用法令	
消防法	第 4 類 第二石油類 危険等級Ⅲ 水溶性 （指定数量：2,000L）
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）	既存化学物質（官報公示整理番号(7)-1321）
船舶安全法	該当（危規則危険物告示 別表第 1 引火性液体）

16. その他の情報	
改訂内容	本改訂は、JIS Z 7252:2025 及び JIS Z 7253:2025（GHS 第 9 版準拠）への対応、並びに令和 7 年度政府による GHS 分類結果等の公表情報に基づく分類・法規制情報の確認・更新を目的としたものである。第 2 項・第 11 項について、引火性液体の区分を区分 3 から区分 4 に、また新たに生殖毒性 区分 1B（H360）を追加する形で更新した。

16. その他の情報

免責事項

本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。

お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守してくださいようお願いいたします。

本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。